

# 説明資料

令和3年1月19日  
金融庁



# 目次

---

## 1. ゆうちょ銀行

- (1)お客さま本位の良質な金融サービスの提供 ……2
- (2)運用の高度化・多様化 ……………4
- (3)地域への資金の循環等 ……………8

## 2. かんぽ生命

- (1)保障重視の販売の強化、募集品質の向上等 ……9
- (2)資産運用の多様化、リスク管理の高度化 ……13

## 3. 金融行政方針 ……………14

# 1. ゆうちょ銀行 (1)お客さま本位の良質な金融サービスの提供

## ①キャッシュレス決済サービスにおける不正利用

### キャッシュレス決済サービスにおける不正利用

- 「決済サービスの利便性向上」に向けて、ゆうちょPayのサービスを開始(令和元年5月)するなどサービスの充実を図ってきた一方で、2020年9月に、即時振替サービスやmijicaにおいて不正利用事案が多数発覚。  
※被害状況:即時振替サービスの被害(220件、約5200万円)、mijicaの不正送金の被害(54件、約300万円)
- 金融庁から、ゆうちょ銀行を含め、銀行や資金移動業者に対して、以下の点を要請するとともに、監督指針に規定。
  - ①銀行による認証の強化、資金移動業者による本人確認の強化等の不正防止策の実施
  - ②補償方針の策定と実施
  - ③利用者相談への真摯な対応

### <ゆうちょ銀行の対応状況>

- 被害の拡大防止策として、2要素認証を導入していない資金移動業者7社との間で、口座連携や新規チャージを停止。さらに、当行が提携する全ての資金移動業者に2要素認証の導入を実施。
- 即時振替サービス(9/22までに申出分)、mijica(9/28までの被害)で被害にあった顧客へは補償済。
- 当行において、キャッシュレス決済サービスのセキュリティ総点検を実施するとともに、セキュリティ強化を図り一部の資金移動業者とのサービスを再開(1/13)。

# (1)お客さま本位の良質な金融サービスの提供 ②個人預貯金残高の動向

- 限度額引上げ後の各業態の個人預貯金残高の推移を比較すると、バラツキはあるが、いずれの業態とも増加
- 内訳を見ると、低金利環境の中、総じて定期性預貯金は減少しているものの、流動性預貯金は増加
- ゆうちょ銀行は、定期性預金が大きく減少している一方で、流動性預金は大きく増加

(単位：兆円)

		2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	対2018年3月末		対2019年3月末		2020年9月末	対2018年3月末		対2019年3月末	
		①	②	③	増減額 ③-①	伸び率 ③/①	増減額 ③-②	伸び率 ③/②	④	増減額 ④-①	伸び率 ④/①	増減額 ④-②	伸び率 ④/②
ゆうちょ銀行	流動性	70.6	76.6	83.9	13.3	18.9%	7.3	9.5%	91.6	21.0	29.7%	14.9	19.6%
	通常貯金等	59.3	63.8	79.8	20.5	34.6%	16.0	25.1%	87.0	27.7	46.8%	23.2	36.4%
	振替貯金	11.3	12.8	4.1	▲ 7.1	▲ 63.5%	▲ 8.7	▲ 67.9%	4.5	▲ 6.7	▲ 59.5%	▲ 8.2	▲ 64.3%
	定期性	105.9	100.9	95.2	▲ 10.6	▲ 10.1%	▲ 5.6	▲ 5.6%	92.0	▲ 13.9	▲ 13.2%	▲ 8.9	▲ 8.8%
	合計	176.6	177.5	179.2	2.6	1.5%	1.6	1.0%	183.6	7.0	4.0%	6.0	3.4%
国内銀行	流動性	275.6	291.8	310.2	34.6	12.6%	18.4	6.3%	330.8	55.2	20.0%	39.0	13.4%
	定期性	177.6	171.2	166.9	▲ 10.6	▲ 6.0%	▲ 4.2	▲ 2.5%	166.6	▲ 11.0	▲ 6.2%	▲ 4.6	▲ 2.7%
	合計	453.2	463.0	477.2	23.9	5.3%	14.1	3.1%	497.5	44.2	9.8%	34.4	7.4%
信用金庫	流動性	40.9	43.5	46.1	5.2	12.8%	2.6	6.2%	49.8	8.9	21.8%	6.3	14.7%
	定期性	69.1	67.9	66.4	▲ 2.7	▲ 4.0%	▲ 1.5	▲ 2.3%	65.7	▲ 3.3	▲ 4.9%	▲ 2.1	▲ 3.2%
	合計	110.1	111.4	112.6	2.4	2.3%	1.1	1.0%	115.6	5.5	5.0%	4.2	3.8%
信用組合	流動性	5.1	5.3	5.5	0.4	8.6%	0.2	4.3%	6.5	1.4	27.7%	1.2	22.6%
	定期性	14.9	15.0	15.3	0.3	2.5%	0.2	1.4%	15.4	0.5	3.7%	0.3	2.6%
	合計	20.0	20.4	20.8	0.8	4.1%	0.4	2.2%	22.0	1.9	9.8%	1.6	7.9%

(出典) ゆうちょ銀行：当行資料、国内銀行・信用金庫：日銀「預金・貸出関連統計」、信用組合：全信中協「全国信用組合主要勘定」

(注1) ゆうちょ銀行の通常貯金等は、貯蓄貯金を含む。

(注2) 信用組合は、流動性預金については普通預金+貯蓄預金、定期性預金については定期預金+定期積金。

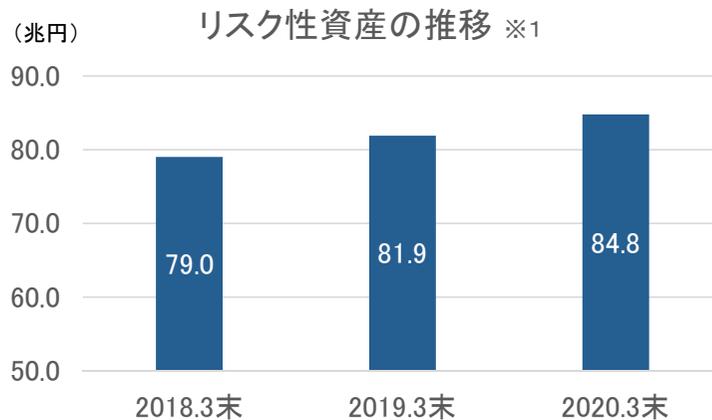
(注3) 信用組合は、法人預金を含む。

## (2)運用の高度化・多様化 ①運用対象資産の拡大

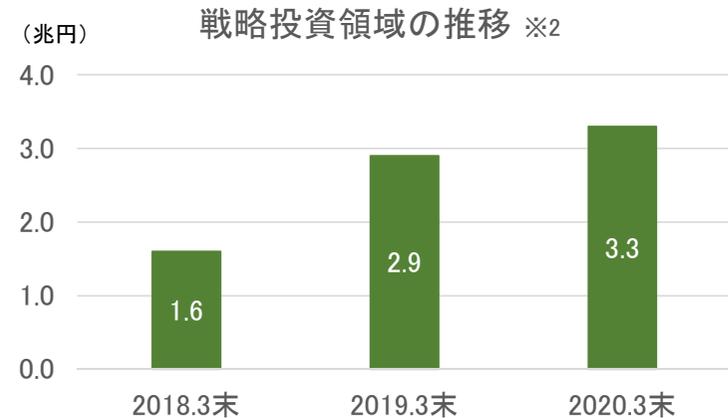
○ 収益向上を目指し、運用対象資産の拡大を通じて、資産運用の高度化・多様化を推進

(参考) ・海外クレジット資産を中心としたリスク性資産の積上げ、クレジット・クオリティ、リスク・リターン、ポートフォリオ分散を重視  
 ・戦略投資領域(プライベートエクイティ・不動産等)は、優良案件への選別的な投資を実行

従来より運用が可能な資産	民営化後認められた資産	2017年6月19日認可
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国債、地方債</li> <li>・社債</li> <li>・外国債(国債、上場法人債等に限る)</li> <li>・地公体への貸付</li> <li>・国債先物取引</li> <li>・譲渡性預金証書、CP</li> <li>・日銀当座預金への預入 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンジケートローン(参加型)</li> <li>・株式・信託受益権</li> <li>・外国債(左記以外のもの)</li> <li>・貸出債権の取得等</li> <li>・金利スワップ取引等</li> <li>・株価指数先物取引等</li> <li>・地域活性化ファンド等への出資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場運用関係業務の包括的な認可</li> </ul> <p>【可能な業務の例示】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CDS</li> <li>・通貨先物</li> <li>・不動産投資信託(REIT)</li> <li>・国(特別会計)に対する資金の貸付 等</li> </ul>



※1 円金利(国債等)以外の残高



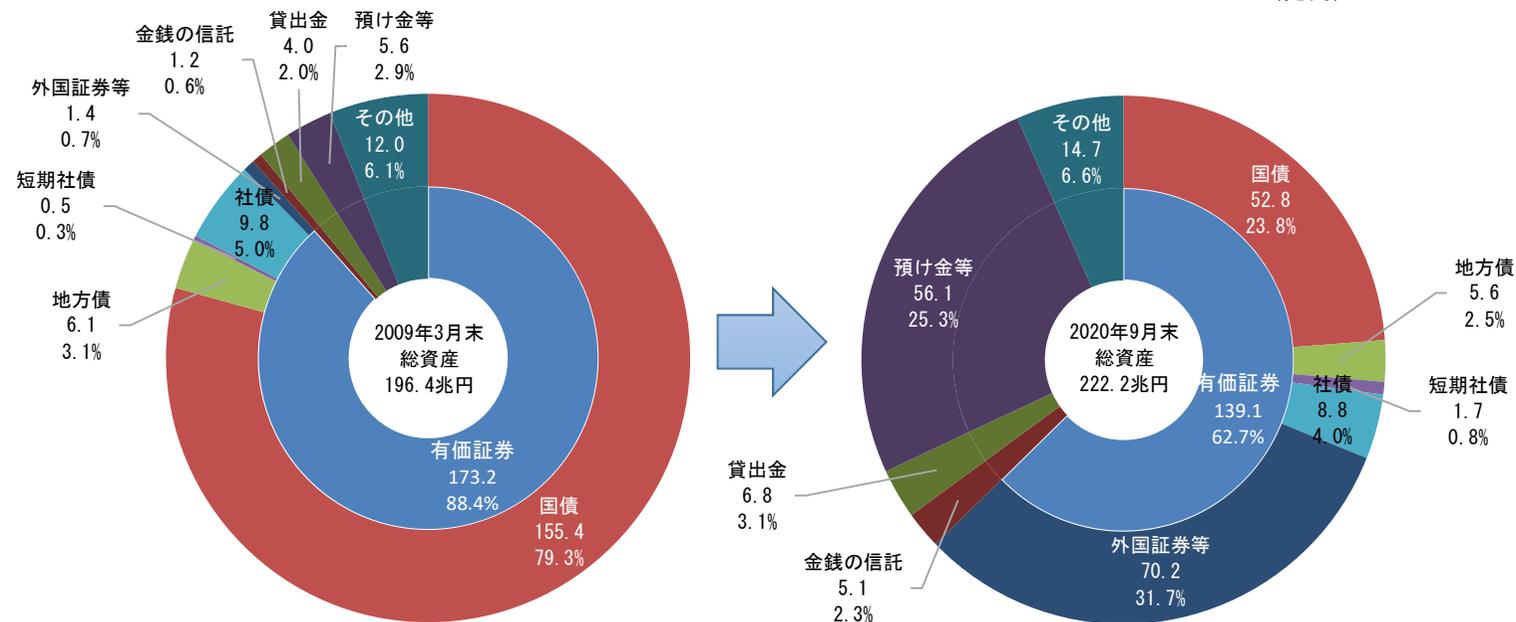
※2 リスク性資産残高のうち、プライベート・エクイティ(PE)、不動産ファンド、ダイレクトレンディングファンド

## (2)運用の高度化・多様化 ②ポートフォリオの変化とそれに伴うリスク

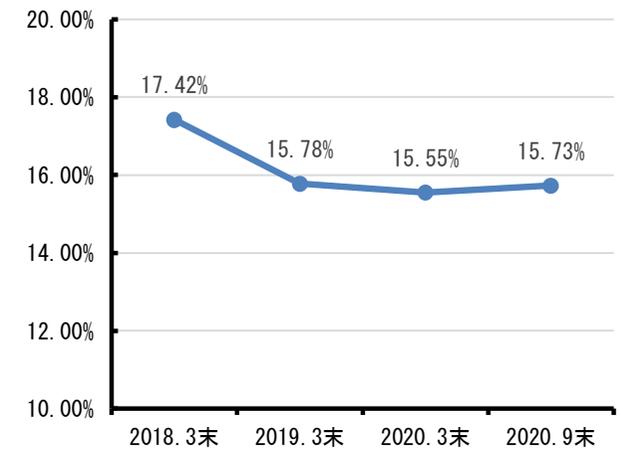
- ゆうちょ銀行は、民営化直後は国債など安全資産を中心に運用
- その後、金利低下を踏まえ、資金運用収益の向上を目指し、外国証券等を中心としたリスク資産の残高を増加

総資産の内訳

(兆円)



自己資本比率(単体)の推移



(出典) ゆうちょ銀行IR資料より金融庁作成

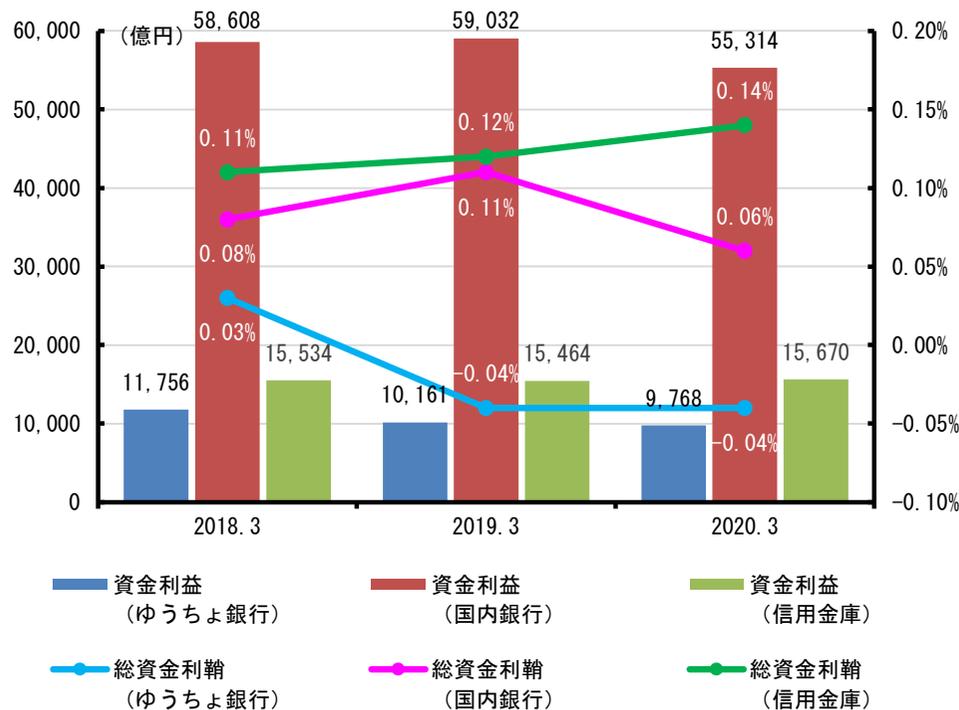
(注) 「預け金等」は、日銀預け金のほか、譲渡性預け金、買入金銭債権を含む。

(出典) ゆうちょ銀行IR資料より金融庁作成

## (2) 運用の高度化・多様化 ③-1 低金利環境が与える影響

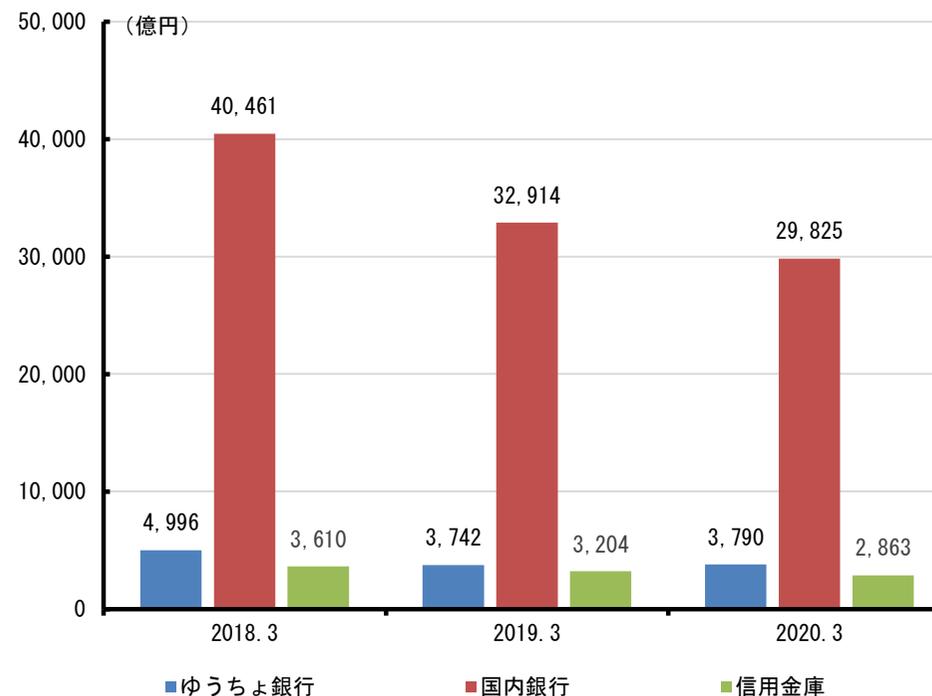
- 国内銀行は、低金利環境の継続や貸倒引当金の増加等により、資金利益・経常利益ともに減少傾向
- 信用金庫は、資金利益は横ばいであるものの、貸倒引当金の増加などにより経常利益は減少傾向
- ゆうちょ銀行は、低金利環境の継続による運用利鞘の縮小により、国内銀行と同様に資金利益・経常利益ともに減少傾向

### 資金利益と総資金利鞘の推移



(出典) ゆうちょ銀行：IR資料  
 国内銀行：全銀協「全国銀行決算発表」  
 信用金庫：信金協「全国信用金庫概況」  
 (注) 国内銀行は、国内業務部門のみ集計。

### 経常利益の推移

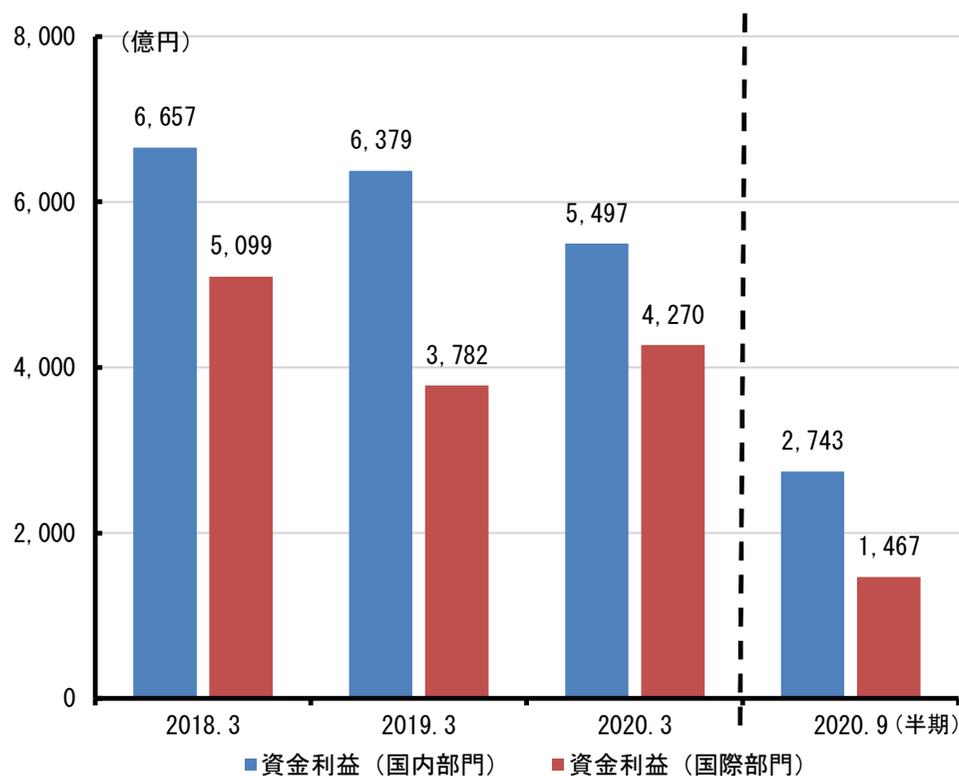


(出典) ゆうちょ銀行：IR資料  
 国内銀行：全銀協「全国銀行決算発表」  
 信用金庫：信金協「全国信用金庫概況」

## (2) 運用の高度化・多様化 ③-2 低金利環境が与える影響

- 国内部門の資金利益は、低金利環境の継続等により運用利鞘が縮小し、減少傾向
- また、国際部門の資金利益は、外国証券等の運用拡大により残高が増加しているものの、外国証券利回りの低下等により伸び悩み

国内部門・国際部門別の資金利益の推移



(出典) ゆうちょ銀行IR資料より金融庁作成

## (3) 地域への資金の循環等 地域金融機関との連携

- 人口減少等が進む中で、地域における金融サービスを維持していくことは、日本郵政・地域金融機関双方にとっての大きな課題。連携は、双方の利益につながるとともに、地方創生にも資する
- 地域活性化ファンドを中心に、地域金融機関とゆうちょ銀行の連携事例が積み上がっている

### ゆうちょ銀行における推進体制

- 2016年4月 地域金融機関との連携を推進するため、「金融法人営業部」を創設（現在5年目）。
- 2017年4月 地域金融機関との対話・連携を通じて、地域ファンドへのLP出資を行うため、「地方創生ファイナンス室」を設置。
- 2019年4月 「金融法人営業部」を「地域金融法人部」に名称変更・改組。  
部内に地方公共団体貸付・PFI等を所管する「市場・連携ファイナンス室」を設置し、地域へのファイナンス機能を強化。

### 地域金融機関との連携事例（2020年）

#### 【地域活性化ファンド連携】

ファンド名称	GP	LP	参加年月
ふるさと連携応援ファンド*	(株)ひろしまイノベーション推進機構	(株)広島銀行 ほか17社	2020年1月
令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援ファンド*	REVICキャピタル(株) ほか5社	(株)足利銀行 ほか24社	2020年1月
関西イノベーションネットワークファンド*	池田泉州キャピタル(株)	(株)池田泉州銀行 ほか7社	2020年4月
近畿中部広域復興支援ファンド*	REVICキャピタル(株) (株)AGSコンサルティング	(株)愛知銀行 ほか28社	2020年7月
みやこ京大イノベーションファンド2号	みやこキャピタル(株)及び関連組合	(株)三菱UFJ銀行 ほか25社	2020年10月

#### 【ATM手数料無料化・郵便局内への機器設置】

- 富山銀行の本店移転に伴う通帳記帳ニーズへの対応等、顧客利便性維持のために現本店近隣の郵便局（高岡郵便局）内に通帳記帳機を設置。（2019年4月）  
※市街地の郵便局内への通帳記帳機設置は全国で初めて  
※通帳記帳機のメンテナンス（通帳補充等）も初めて日本郵便が実施
- そのほか、南都銀行、宮崎銀行と同様の連携事例あり

#### 【地域ファイナンス強化への取組み】

- 川崎信用金庫の国庫金・県市町村等の領収済通知書の分類・集計・送付の事務をゆうちょ銀行貯金事務センターにて共同実施。（2019年10月開始）

#### 【地域ファイナンス強化への取組み】

- PFI事業への貸付を通じて「地方創生」を図るべく、地域金融機関等と連携したシンジケートローンへの参加を推進
  - ・ 栃木県総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業（2020年8月、アレンジャー：足利銀行）
  - ・ 鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業（2020年8月、アレンジャー：三井住友銀行）

2020年10月現在  
投資実績：31ファンド  
投資地域：26都道府県  
※全国や複数地域を投資  
対象としたファンドもあり

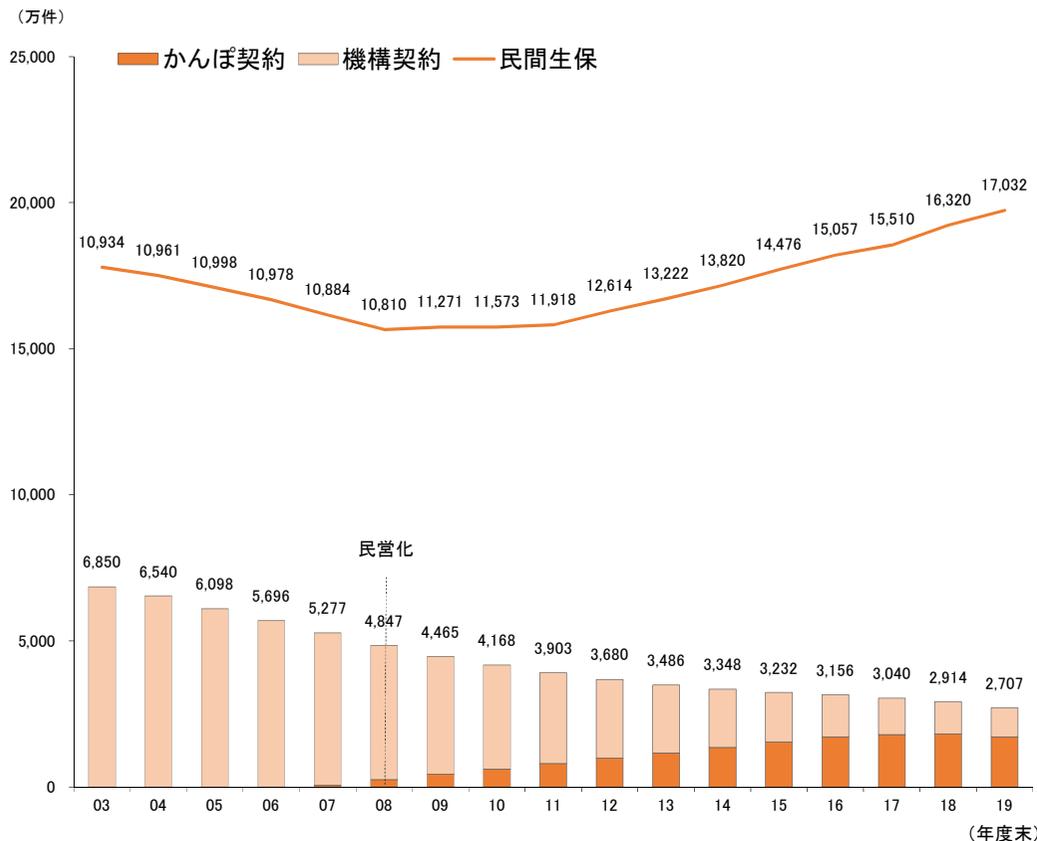


## 2. かんぽ生命 (1) 保障重視の販売の強化、募集品質の向上等

### ① 契約件数の減少が与える影響

- 低金利環境により主力である養老保険を中心とする貯蓄性商品の魅力が低下し、保有契約件数は長期にわたり減少。
- それに伴って、経常的な収益力を測るための指標である基礎利益も減少(2020年3月期は積極的な営業活動の停止に伴う日本郵便への委託手数料の減少により一時的に増加)。

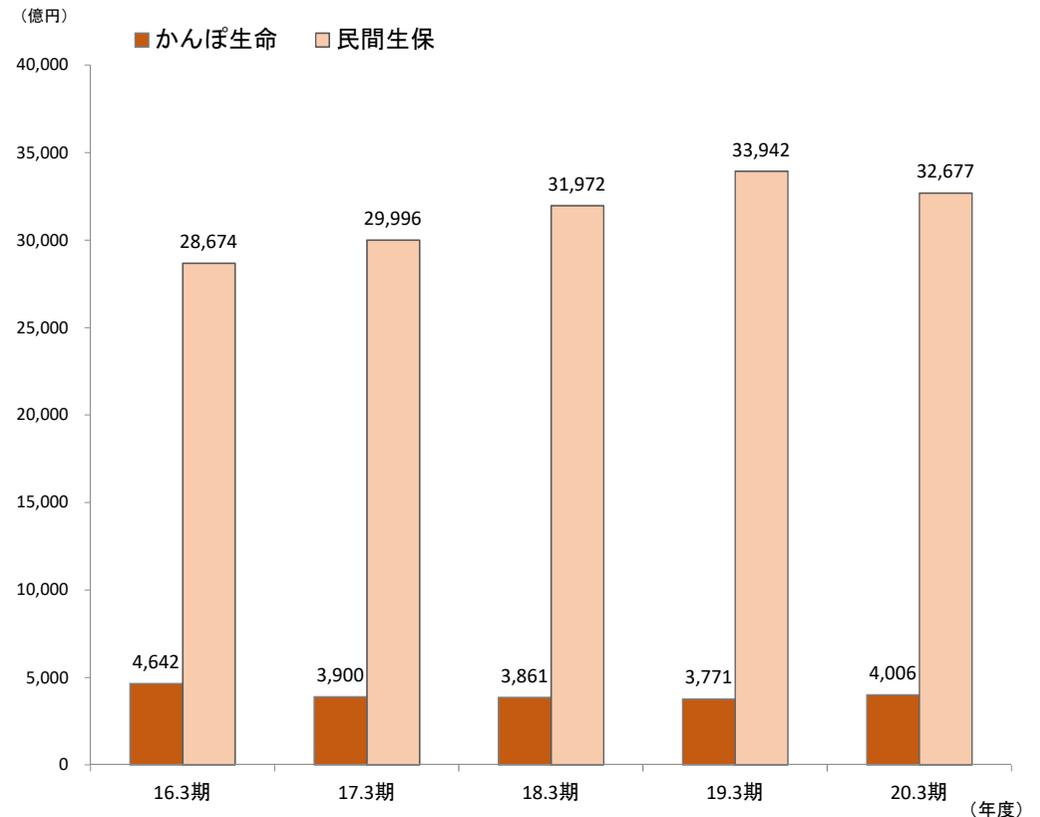
保有契約件数(個人保険)の推移



(出典) かんぽ生命及び独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の公開資料、  
一般社団法人生命保険協会発行「生命保険事業概況(平成30年度版)」、  
一般社団法人生命保険協会の公表資料より作成。

(注) 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約を含む。

基礎利益(単体)の推移



(出典) 一般社団法人生命保険協会の公表資料より作成。

# (1) 保障重視の販売の強化、募集品質の向上等 ②かんぽ生命の販売商品

○ 従来から全国の郵便局を通じて **シンプルで分かりやすい商品** (簡易・小口※) を提供

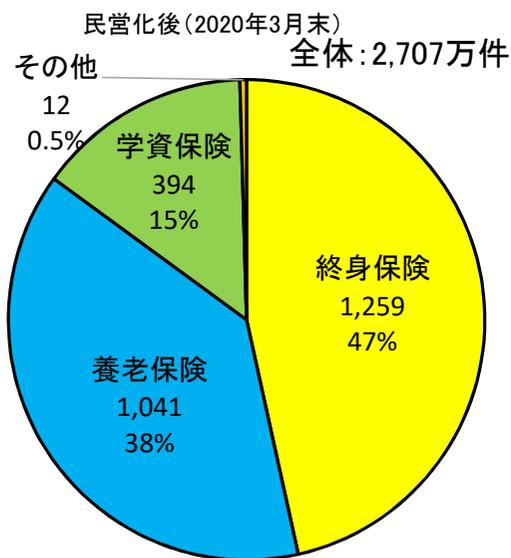
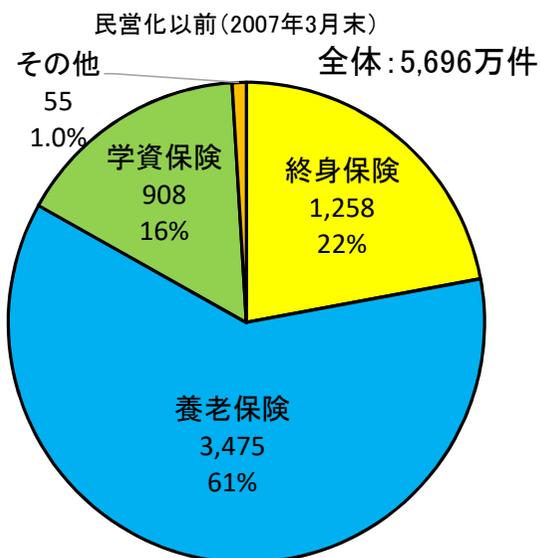
(参考) 養老保険・終身保険等の基本契約に医療特約を付加した販売が基本スタイル

○ 最近では**保障性商品の**新契約数が増加傾向

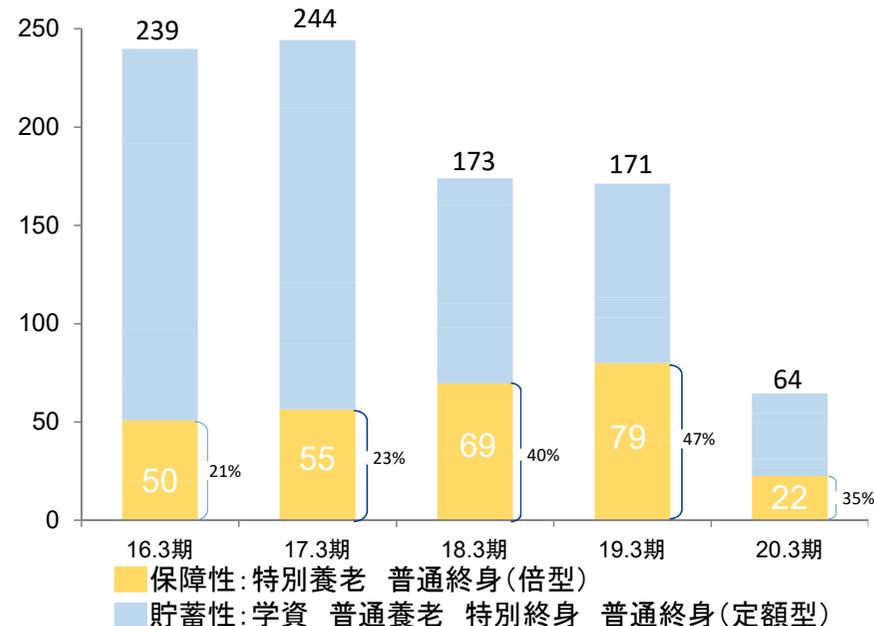
※新契約1件あたりの平均保険金額294万円

民営化以前より販売していた商品	民営化後に認可を受けた商品 ※民営化法上の認可	直近(前回3年検証以降)に認可を受けた商品 (2018.12.25民営化法認可)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・終身保険 普通終身(倍型)、普通終身(定額)、特別終身</li> <li>・定期保険</li> <li>・養老保険 普通養老、特別養老、特定養老</li> <li>・学資保険 学資、育英年金付学資</li> <li>・終身年金保険</li> <li>・定期年金保険</li> <li>・入院特約 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通終身(低解約返戻金型)</li> <li>・特別終身(低解約返戻金型)</li> <li>・学資保険(新型)</li> <li>・長寿支援保険</li> <li>・総合医療特約 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通終身(引受基準緩和型)</li> <li>・普通養老(引受基準緩和型)</li> <li>・総合医療特約(引受基準緩和型)</li> <li>・先進医療特約 等</li> </ul>

かんぽ生命の保有契約(万件)



新契約件数の推移(万件)



# (1) 保障重視の販売の強化、募集品質の向上等 ③募集品質に係る諸問題への対応

- 2019年、保険契約の乗換に際し、顧客の意向に沿わず、顧客に不利益を生じさせた不適正募集が問題化
- 2020年1月以降、業務停止命令・業務改善命令を受けて、業務改善計画を策定・実行し、顧客の権利回復や再発防止に取り組中

時期	内容
2019年 5月28日	<b>金融庁</b> 乗換契約に関して、かんぽ生命に対する <b>報告徴求命令</b>
7月14日	<b>郵政グループ</b> 当面の間、積極的なかんぽ商品の提案を控える( <b>営業自粛</b> )旨公表
7月31日	<b>郵政グループ</b> <b>契約調査</b> (顧客の意向に沿わず契約乗換を行い、顧客に不利益を生じさせた可能性のある事案(18.3万件)等)の実施を公表
9月11日	<b>金融庁</b> <b>立入検査</b> 開始
12月18日	<b>第三者委員会</b> <b>調査結果報告</b> ・公表
12月27日	<b>金融庁</b> かんぽ生命・日本郵便に対する <b>業務停止命令</b> (1月1日～3月31日)・ <b>業務改善命令</b>

時期	内容
2020年 1月1日	<b>郵政グループ</b> <b>保険募集業務の一部停止</b>
1月31日	<b>郵政グループ</b> <b>業務改善計画</b> を策定・公表

<かんぽ生命:業務改善計画の内容>

### 1. 適正な営業推進態勢の確立

組織全体にお客さま本位の意識を醸成するとともに、それに基づく保険募集をすることが適切に評価される態勢を構築に取り組みます。

### 2. 適正な募集管理態勢の強化

お客さまのご意向に沿わない契約の発生を未然に防止するため、チェック・統制による牽制を行います。

### 3. 正確な情報把握に基づくガバナンスの強化

経営層がリスクを適切に把握し、正確な情報把握に基づきガバナンスを強化の上、PDCAサイクルの徹底、再発防止に向けた改善策の着実な実施・定着を図る態勢を構築します。

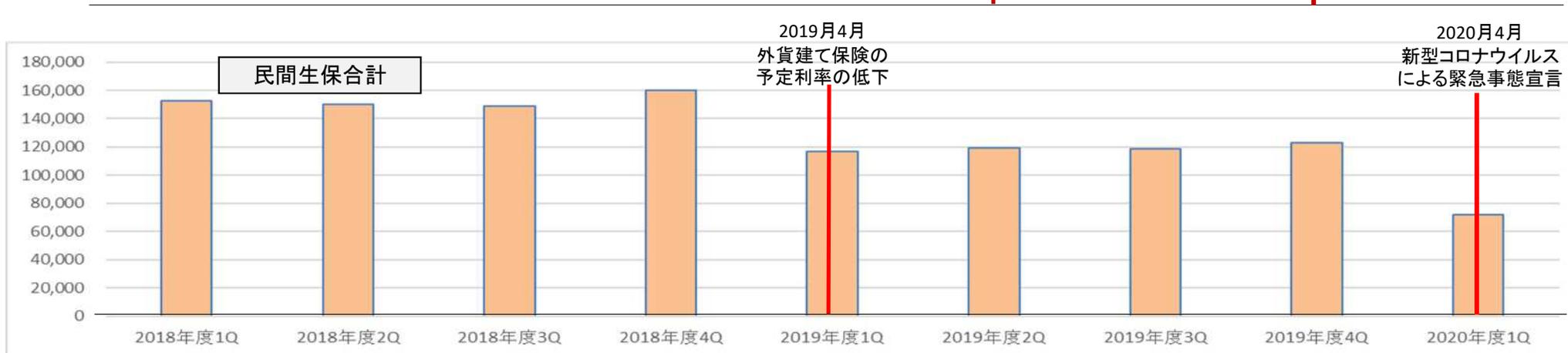
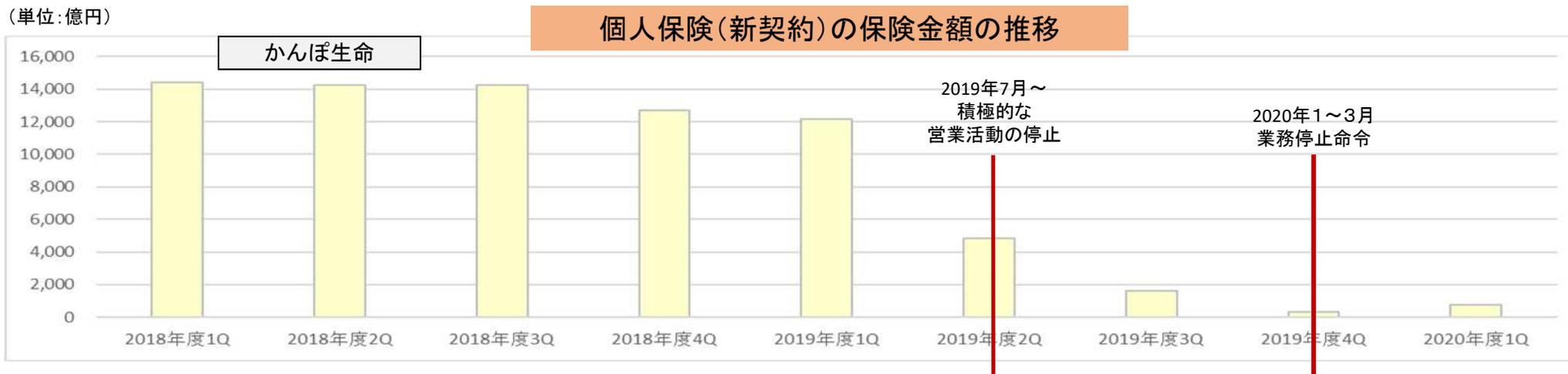
時期	内容
4月1日	<b>郵政グループ</b> 業務停止命令期間終了 <b>当面の間は積極的営業の自粛</b> を継続
10月5日	<b>郵政グループ</b> <b>営業再開</b> (顧客へのお詫び活動を開始)

# (1) 保障重視の販売の強化、募集品質の向上等

## ④生命保険会社の個人保険(新契約)の動向

- かんぽ生命は、2019年7月の積極的な営業活動の停止以降、新契約の保険金額が激減
- 他の生命保険会社は、2019年4月以降の外貨建て保険の予定利率の低下等により、新契約の保険金額が減少

(単位:億円)



	2017年度 ①	2018年度 ②	2019年度 ③	増減率 ②/①	増減率 ③/②
かんぽ生命	54,641	55,638	18,937	1.8%	▲66.0%
民間生保合計	518,893	611,708	478,235	17.9%	▲21.8%

(単位:億円)

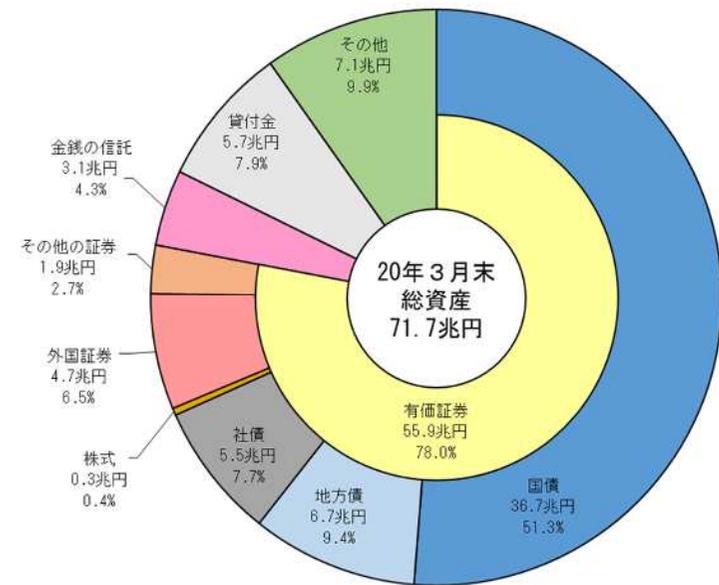
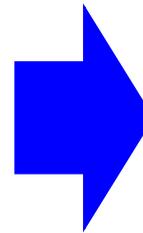
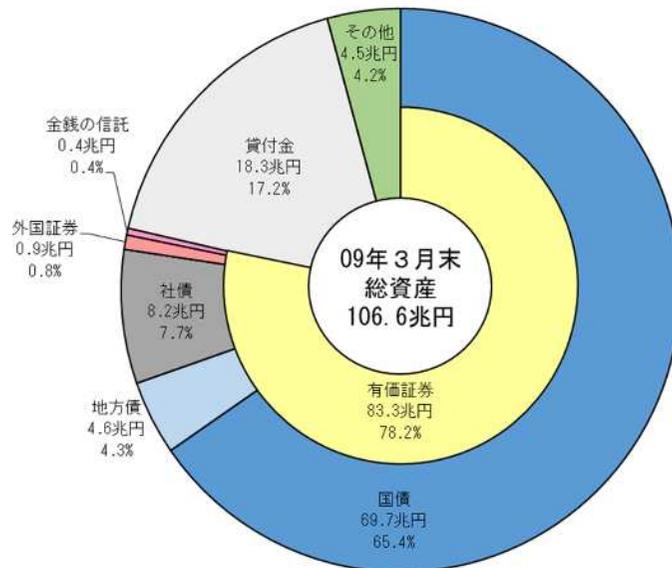
## (2) 資産運用の多様化、リスク管理の高度化

○ 郵政民営化以降、資金運用収益の向上を目指し、専門人材の拡充やリスク管理の高度化を行った上で、リスク性資産への投資を拡大

(参考)・専門人材(CIO、オルタナティブ運用責任者等)の採用

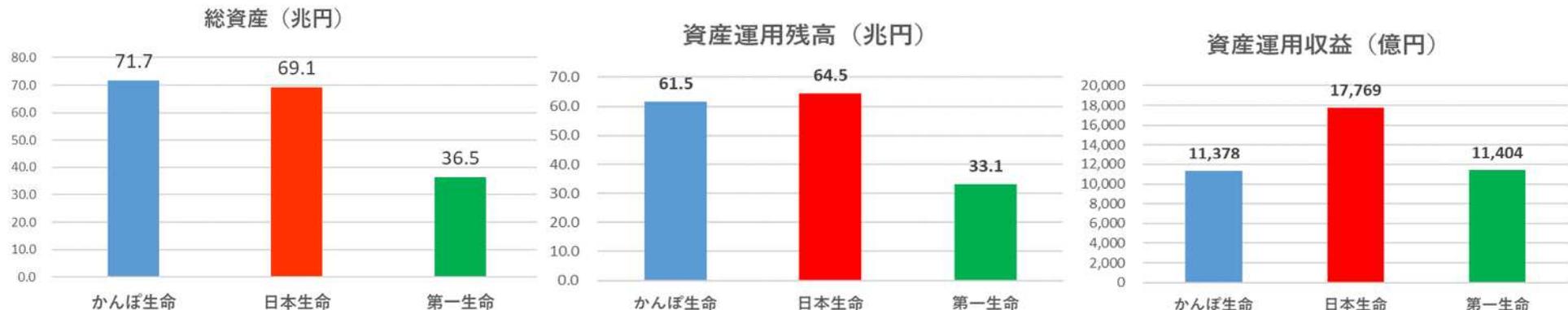
・資産運用事業について民間生命保険会社と提携

### 総資産の内訳



(出典)かんぽ生命IR資料より作成

### (参考)大手生保との比較



### 3. 令和2事務年度 金融行政方針（抜粋）

#### 【本文】

日本郵政グループは、郵便局ネットワークを基礎として、民間企業としての創意工夫を発揮しつつ、顧客本位のサービスを提供することが求められている。これを達成するためには、持続可能なグループ全体のビジネスモデルを確立することが必要だ。

このような観点から、国民の利益に資する郵便ネットワークの活用や、市場運用における安定的な収益確保と市場変動に耐性のあるポートフォリオの構築に向けた取組みに加えて、日本郵政によるグループガバナンスの発揮状況について対話する。また、かんぽ生命等については、業務改善計画の実行状況を踏まえつつ、顧客の信頼回復に向けた取組み等をモニタリングする。

#### 【本事務年度の作業計画】

○ かんぽ生命については、業務改善計画の実行状況を踏まえつつ、募集態勢・品質の抜本的な改善に加えて、顧客の信頼回復や顧客本位の徹底に向けた取組みについて、モニタリングを継続する。同時に、商品・サービスのあり方を含め、今後講じていく具体的な施策について対話を実施する。

○ ゆうちょ銀行については、市場運用における安定的な収益確保と市場変動に耐性のあるポートフォリオの構築の両立など、持続可能な収益構造の構築に向けた取組みについて対話を実施する。

○ 日本郵政については、郵便局ネットワークを活用したユニバーサル・サービスの安定的な提供や、グループ全体の中長期的な収益基盤の確保に向けたグループガバナンスの発揮状況について対話を実施する。

#### 【昨事務年度の実績】

○ かんぽ生命に対しては、保険契約の乗換に際し、顧客の意向に沿わず、顧客に不利益を生じさせた不適正募集に関し、立入検査を実施した。その結果、不適正な募集行為が広がった背景として、①過度な営業推進態勢、②コンプライアンス・顧客保護の意識を欠いた組織風土、③脆弱な募集管理態勢、④ガバナンスの機能不全、など様々な態勢上の問題点が認められたことから、2019年12月に一部業務の停止命令及び業務改善命令を発出した。これを受けて、かんぽ生命は業務改善計画を策定、実行することで、顧客の権利回復や再発防止に取り組んでいる。

○ ゆうちょ銀行では、運用の高度化・多様化を掲げ、日本国債等から、外国証券やより収益性の高いオルタナティブ資産へのシフトを進めてきたが、足元の市場環境の不透明感が強いことからその拡大は鈍化している。また、コンサルティング営業の強化、決済サービスの充実などの取組みも市場業務の収益減少を補うには至っていない。

○ 日本郵政では、不適正募集について、新たな経営陣の下、外部有識者の評価・助言を受けつつ、信頼回復に向けた取組みが進められている。